

活動報告(No.6)

「若者の未来」のために、復興支援の輪を広げる



明治大学 震災等復興活動支援センター

センター長挨拶



センター長 竹本 田持

2011年3月に発生した東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故から8年が経過しました。その前にも、「地震大国」といわれるわが国では大きな地震が繰り返し起きており、また津波、台風や集中豪雨など、いくつもの自然災害に遭ってきました。それは、東日本大震災後の8年間に発生した、熊本地震、西日本を中心に全国に被害が及んだ平成30年7月豪雨、北海道胆振東部地震、そして毎年のように発生する台風による被害が激甚災害に指定されていることでも明らかだと思います。

こうした災害は、全体としての被害の大きさに目が向きがちですが、被害を受けられた個人や集落など、個別単位での被害は甚大で深刻なものです。被災された皆様に対し、改めて心よりお見舞い申し上げます。復旧・復興へ向けた歩みは、当事者や関係者の方々からみれば満足できるレベルではないものの、着実に進んでいることと思います。とはいえ、不自由な生活を続けている方、避難生活を続けている方、そして心に大きな傷を受けられた方など、解決できていない問題はまだ多く残されています。

本学は、東日本大震災後に「明治大学震災復興支援センター」を設置し、被災地域の支援に取り組んできました。2012年には福島県新地町、宮城県気仙沼市、岩手県大船渡市と5年間の「震災復興に関する協定」を締結し、2017年に改めて2年間の協定更新を行いました。また、熊本地震についても、熊本県出身学生と連携しながら学内での取り組みを中心とした活動を行ってきました。

当センターは、設立契機となった東日本大震災の被災地を対象にしていましたが、上述のように次々と発生する災害への復興支援に対応し、学生による各地での復興支援活動を支えるため、センター規程を改正するとともに「明治大学震災等復興活動支援センター」に名称変更しました。また、これまでは被災状況に応じた復興支援活動が中心でしたが、地元では将来を見据えた地域づくり、人づくりに取り組んでおり、今後はそれらへの支援・協力が重要になっていくと思います。そのため、「震災復興に関する協定」を結んでいる3自治体とは、更新した2年間の協定期間の満了を迎え、包括的な地域連携協定を結び直すこととしています。

本学では、今後とも、より多くの本学学生が自然災害への備えや復興に対して強い関心を 持ち、自分たちのこととして考える機会をつくっていくとともに、地域活性化に向けた取り 組みへの支援・協力を行っていきます。そして、本学ホームページやこの活動報告等を通じ て、本学による支援活動を積極的に発信してまいります。

皆様のご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

I 震災等復興活動支援センターの設置の経緯と事業概要

明治大学では、東日本大震災による被災地の一日も早い復興に向けて、大学として貢献できる方策を検討し、その一つとして2011年5月に「明治大学震災復興支援センター」を設置しました。翌年には、被災3自治体(福島県新地町・宮城県気仙沼市・岩手県大船渡市)と「震災復興に関する協定」を締結して、センターを中心に震災復興支援活動を実施してきました。

また、被災地で実践的活動をする学生への旅費交通費の一部助成、情報の一元化と首都圏での関連情報の発信、啓蒙活動などを行っています。

また、2016年7月には、同年4月の熊本地震発生を受け、東日本大震災以外の被災地についても支援対象となるようセンター規程を改定し、さらに2018年には平成30年7月豪雨(西日本豪雨)や北海道胆振東部地震による災害が発生したことから、地震以外の大規模自然災害の復興支援活動も含む規程改正を行いました。それに伴い、同年10月に名称を「明治大学震災等復興活動支援センター」に変更しました。

大規模自然災害による被災地域への復興支援について

(2019年4月現在)



岩手県大船渡市 (2012年4月~)

人口約40,000人。2001年11月に旧市と三陸町が合併して誕生。同市は、岩手県の沿岸南部に位置し、陸中海岸国立公園の代表的な景勝地として知られる碁石海岸や三陸沿岸の最高峰五葉山県立自然公園などを有する自然豊かで風光明媚な街として知られる。

小中高生への学習支援や、夏祭りの支援、心身ケアを目的としたセルフケア講習のほか、現在では、市民講座等への講師派遣、学生が地域課題に取り組む「地域共創型PBL」事業を実施する。

宮城県気仙沼市(2012年5月~)

人口約65,000人。宮城県の北東端に位置し、東は太平洋に面し、南は宮城県本吉郡南三陸町、北は岩手県陸前高田市に隣接。沿岸域はリアス式海岸を形成し、その美しさにより、陸中海岸国立公園及び海中公園並びに南三陸金華山国定公園の指定を受けている。

小学生を対象としたデイキャンプやリアス・アーク美術館と連携した震災記録展の開催、「気仙沼市職員採用試験」に 駿河台キャンパスを教室提供するほか、現在では、地域の人 材育成を目的とした「アクティブ・ウーマンズ・カレッジ」 事業への協力を行っている。

東日本大震災のほかに支援対象とする災害

- ・ 熊本地震
- •北海道胆振東部地震
- 平成30年7月豪雨(西日本豪雨)

主に、有志学生によるボランティア活動を中心に支援活動を展開している。

福島県新地町 (2012年1月~2019年1月)

※2019年2月に「連携協力に関する協定」を締結し、 復興支援だけではない包括的な連携に移行。

人口約8,000人。福島県最北部の太平洋岸にあり宮城県山元町に隣接。現在では、東日本大震災の津波被害を受けた沿岸部やJR常磐線・新地駅周辺の再開発など、復興とともに新たな町づくりが進んでいる。

被災地での復興支援活動に単位を付与する「東日本大震災復 興支援ボランティア講座」でのボランティア実習をはじめ、復 興を祈念した夏祭りへの学生の派遣や、小中学生を対象とした 学習支援など、多数の活動を実施してきた。

●千葉県浦安市では、2012年6月5日から2014年3月31日までボランティア活動拠点を設置し、様々な活動を行った。

Ⅱ 震災等復興活動支援センターの組織

震災等復興活動支援センターは、学長が指名するセンター長、センター長が指名する副センター長2名に加え、主に学内の有識者や関係事務部長等をセンター員として、構成している。 センターが取り組む事業や予算に関することは、定期的に開催する運営委員会で決定する。 この委員会には、センター長をはじめとして任命されたセンター員が出席している。

社会連携事務室は、センターの事業を円滑に推進するための事務機能を担い、関係部署や関係自治体との連絡・調整等を行っている。

震災等復興活動支援センター

- ①震災等復興支援活動に係る計画の策定.
- ②震災等復興支援活動を行う各学部, 教員, 学生等への支援,
- ③震災等復興支援活動を通じた人材の育成及び教育研究の推進.
- ④本大学が行う震災等復興支援活動に係る情報の発信,
- ⑤被災地域からの相談,要望等への対応,
- ⑥その他センターの目的達成に必要な業務,

運営委員会

- ①事業及び当該事業計画に関すること、②センターの運営に関すること、
- ③センターの予算及び決算に関すること、④その他委員会が必要と認めたこと

センター事務局:社会連携事務室

Ⅲ センターの主な取り組み

震災復興支援協定を結ぶ3自治体(大船渡市・気仙沼市・新地町)との連携

■ 各自治体との事業計画に基づく事業実施

2017年度の協定更新にあたり、各自治体とは毎年事業計画を策定し、その計画に基づいて事業を展開していくことになった。これにより、過年度の事業実績や、復興の歩みとともに変化する各地域のニーズに応じた事業実施が可能となった。

2018年度の事業実績は,5ページ以降の「V 2018年度の協定締結自治体との主な取り組み」で紹介。

ボランティア活動支援

■ 「震災等復興支援ボランティア活動に伴う助成金制度」

学生の経済的負担を軽減し、多くの学生がボランティア活動に参加できることを目的として「震災等復興 支援ボランティア活動に対する助成金制度」を実施。

その他の取り組み

■ センターホームページ等での情報発信

本学の被災地支援活動や防災・減災に関する取り組み、イベント情報、学生の活動内容等について 積極的に情報発信を行っている。

■ 講演会・シンポジウムの共催/後援. 会場の提供など. センターの目的に即した活動の支援

Ⅳ 震災等復興活動支援センターの歩み

F0011 & 3					
【2011年】					
5月 1日	「 震災復興支援センター」 を設置				
6月 5日	「浦安ボランティア活動拠点」を浦安市に設置(2014年3月31日閉鎖)				
11月 3日	大船渡市に「つむぎルーム」を設置(2016年1月31日閉鎖) 				
【2012年】					
1月26日	新地町と「震災復興に関する協定」を締結				
1月30日	東北の被災地を支援するために「東北再生支援プラットフォーム」を本学・猿楽町校舎に設施				
	(2016年3月31日閉鎖)				
4月23日	大船渡市と「震災復興に関する協定」を締結				
5月18日	気仙沼市と「震災復興に関する協定」を締結				
【2015年】					
4月	新地町に「新地町明治大学ボランティア活動拠点」開設(2017年3月31日閉鎖)				
【2016年】					
4月	センター所管部署移管(教学企画事務室 ⇒ 社会連携事務室)				
7月	センター規程を一部改正、 東日本大震災以外の震災被災地も支援対象とする				
	→ 熊本地震の被災地を支援対象に追加				
【2017年】					
1月25日	新地町との「震災復興に関する協定」を2年間更新				
4月 1日	「震災復興支援ボランティア活動に伴う助成金制度」の見直し				
5月30日	大船渡市との「震災復興に関する協定」を2年間更新				
5月31日	気仙沼市との「震災復興に関する協定」を2年間更新				
【2018年】					
10月	北海道胆振東部地震の被災地を支援対象に追加				
	 センター規程を改正				
	 地震, 暴風, 豪雨, 洪水等の大規模自然災害の被災地も支援対象とする				
	これに伴い、「震災等復興活動支援センター」へ名称を変更				
	→ 「平成30年7月豪雨(西日本豪雨)」の被災地を支援対象に追加				
【2019年】					
2月	 新地町 との「震災復興に関する協定」が満了 ⇒ 「連携協力に関する協定」の締結				

V 2018年度の協定締結自治体との主な取り組み

福島県新地町

新地町との事業では、学生が主体となって、町の復興や地域づくり、人材育成に関わるボランティア活動を実施している。センターが主催するプログラムでは、新地町の協力のもと町内視察を実施し、学生たちは震災や被災地の現状について学んだ。また、2017年度より導入した「ボランティア参加者の学内公募制度」を本年度も実施し、今回もボランティア未経験の学生が多く参加した。

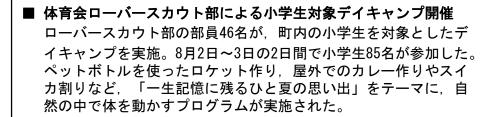
■「第8回 やるしかねぇべ祭り」学生ボランティア派遣

東日本大震災からの復興を祈念して2011年から始まった新地町の 夏祭り「やるしかねぇべ祭り」に、学内公募による学生ボランティア38名を派遣。今年度は新たに新地町役場職員の協力による同 町の復興後の町づくりを学ぶツアーに加え、勝田忠広法学部教授 による福島第一原発事故の被害に関する解説を実施し、参加者の 学びの要素をより強めた。また、過年度からの参加者の一部は、町内 ホストファミリー宅に滞在し学生自らの力で町民との交流を深めた。



本学の司書課程で学ぶ学生たちが、新地町図書館においてボランティア活動を行った。同図書館司書による指導のもと、図書資料の情報入力や図書の配架、小中学校や公共施設に配置する図書の選書など、図書館補助業務を行った。活動の中では、震災の紙芝居や防災に関する講義も行われ、学生たちにとって震災や復興についても学びを深める有意義な活動となった。

なお、新地町図書館との相互の連携事業として、新地町図書館司書職員2名を受け入れる研修を実施。大学図書館における資料の保管方法やデジタルアーカイブの手法を視察するほか、専門的知見を活かした積極的な意見交換も行われた。



■ 公認ボランティアサークル「しんちーむ」の活動

新地町の復興支援を行うボランティアサークル「しんち一む」が,新地町および首都圏において様々な活動を行った。

- 特別授業:新地町教育委員会の指導と町内小中学校の協力のもと,同サークル企画による小中学生を対象とした特別授業を展開。小学校では皆で協力して行うマシュマロタワー作りや風船バレー,中学校では大学の学部について解説を行い,大学生活を紹介した。
- 伝統行事の運営支援 :同町の小川地区で伝承される「あんこ地蔵供養祭」の運営を補佐。震災を経験した地元住民と交流を図りながら、早朝よりあんこ餅作りなど、祭りの準備を行った。
- 物産販売の補助:新地町が出展する首都圏での物産販売に協力。 特産品の販売補助を通じて、新地町の魅力を来場者に伝えた。



「やるしかねえべ祭り」実行委員会との記念撮影



祭りの翌日、後片付けに汗を流す学生たち



新地町図書館で活動した司書課 程履修生



「しんち一む」による「特別授業」。中学校では大学の学部を紹介。

気仙沼市

気仙沼市では、市の重点政策の一つとして、震災後の新たな地域づくりを担える人材育成を位置づけ、対象者や目的に合わせた多様な市民講座を展開している。これらの市民講座のうち、新たな女性人材の発掘・活躍に焦点をあてた「女性人材育成事業」を、2017年度より本学で受託。企画内容について気仙沼市と協議を重ね、本学の教員が講師を務める連続講座を実施した。

また、同市の職員採用試験では、東京会場として本学駿河台キャンパスの教室を提供。首都圏の優秀な人材を獲得し、同市がよりよい地域づくりを進められるよう、協力を行っている。

「アクティブ・ウーマンズ・カレッジ (AWC)」への協力

AWCは、気仙沼市在住または市内に通勤・通学している18歳~40歳代の女性を対象とした全6回の連続講座で、地域、職場、家庭、あらゆる場面で、女性がいきいきと活躍するために必要な教養やスキルを養うことを目的としている。

2018年度は、鳥居高商学部教授がコーディネータを務め、情報を効果的に発信する力を 身に着けるため、より伝わりやすいコミュニケーションスキルや情報発信の手法を学び、 講座のフライヤー(広告)製作を目指すカリキュラムを構成した。

≪ 2018年度開講実績 ≫

【オープン講座】(※)受講生募集のPRも兼ね、誰でも参加可能なオープン講座を開催

「憲法って難しいものでしょうか?-22歳で起草に関わったベアテさんに聞いてみませんか-」

日時:7月15日(日)13:00~15:30

講師:江島晶子 法学部教授

参加人数:48名

【第1回】

「自分を魅せる ―魅力を伝える自己紹介―」

日時:8月26日(日)13:00~15:30

講師:鳥居高 商学部教授/講座コーディネータ

参加人数:20名

【第2回】

「ロゴを作ってみよう―思いや価値を見える形で伝える―」

日時:9月24日(月·祝)13:00~15:30 講師:岸 磨貴子 国際日本学部准教授

参加人数:17名

【第3回】

「伝わる言葉、活きる数字 ―他人の作品の分析―」

日時:11月4日(日)13:00~15:30

講師:鳥居高 商学部教授/講座コーディネータ

参加人数:17名

【第4回】

「実践ワークショップ ―フライヤーづくり― 」

日時:11月18日(日)13:00~15:30

講師:鳥居高 商学部教授/講座コーディネータ

参加人数:15名

【第5回】

「人に伝わるインパクトある言葉 ―企業広告を通じて― 」

日時:12月2日(日)13:00~15:30

講師:大友純 商学部教授

参加人数:16名

【第6回】

「成果発表と修了式」

日時:2019年1月20日(日)13:00~15:30

講師:竹本田持 農学部教授、鳥居高 商学部教授/講座コーディネータ

参加人数:8名 修了人数:19名



講義初回。少し緊張した様子の受講生。



回を重ねるごとに和やかな雰囲気に。グループワークで笑顔もみられるように。



AWCや気仙沼を題材に、受講生が製作 したフライヤー

大船渡市

大船渡市では、震災復興の総仕上げとともに、地域力の向上に取り組む中で、市民の生涯学習や地域活動の推進を図るため、多様なテーマを取り上げる講演会や市民講座を積極的に開催している。これらの講座に本学の教員が講師として登壇した。

また、昨年度から続く学生主体の調査・実習活動では、大船渡市で継続的に復興支援に取り組んでいる法学部の阪井ゼミナールが地元の水産業や伝統産業でエクスターンシップを実施。課題解決に向けて、ゼミナールの専門性、学生ならではの視点や行動力を活かした取り組みを行った。

■ 講演会や市民講座への協力

様々な分野の教授陣が大船渡市で講演を行い、その様子は「東海新報」などの地元メディアでも紹介された。

■ 「地域再生の道 ―全国の「地域づくり』事例より―」小田切徳美農学部教授が登壇。住民が地域の主体となって地域づくりを行うことについて,全国各地における複数の取り組みを挙げながら分かりやすく解説。約120名の市民らが講演

に熱心に耳を傾け、今後の地域づくりについて理解と考えを深めた様子だった。

- 「AI (人工知能) の判断はどこまで信頼がおけるか ~未来のAIの活用法~」 石川幹人情報コミュニケーション学部教授が登壇。これまでのAIブームと現在のAI機能 について説明した上で、今後AIに期待できることについて、「サプリおすすめAI」を事 例に用いながら、分かりやすく解説を行った。
- 「カナダ人教授が見た日本人と日本社会」

ジェームズ・アンドリュー・スタンレー商学部教授が登壇。来日した頃を振り返り, 当時の エピソードを交えながら, 自身から見た日本社会とその変化について語った。質疑応答では, 参加者からの様々な質問に対して, ユーモアを交えながら答えた。



市民講座での講演の様子



熱心に聴講する市民ら

■ 地域共創型 P B L (Project-based Learning) 活動 (法学部・阪井和男ゼミナール)

大船渡市の伝統産業である酒造や菓子産業などのさらなる発展を目的として、学生が事前調査および現地でのエクスターンシップを実施。伝統産業ならではの強みや課題を発掘し、ゼミナールの専門性を活かした戦略テーマと施策を提案した。

本活動は、富士通株式会社の協力も得ながら、産学官の連携による産業活性化の取り組み として2017年度から継続して実施している。



現地での職場体験



学生によるインタビュー調査



エクスターンシップ報告会の様子

Ⅵ 学生の主体的な活動をサポートする取り組み

■ 震災等復興支援ボランティア活動に対する助成金制度

より多くの学生がボランティア活動に関心を持ち積極的に参加できることを目的に、活動費に対する助成金制度を設けている。学生の申請に基づき、活動に要した往復の交通費および宿泊費に対して、半額程度(15,000円上限)の助成金を行う。2018年度は延べ116名の学生が本制度を利用した。

本助成金制度を活用して活動に取り組んだ学生の感想・成果の一部は、 9ページ以降の「【VII】ボランティア活動参加者の声」で紹介。

■ センターホームページ等での情報発信

ホームページでは、センターの取り組みやイベント等の情報発信をはじめ、ボランティア 助成金を利用した学生・ボランティアサークルの活動内容や成果を紹介。特にボランティ ア活動を続ける学生には「一人でも多くの学生にボランティア活動に関わってほしい」と いう思いがあるため、ホームページを通じた積極的な情報発信を行っている。また、これ までセンターのボランティア事業に参加し被災地を訪問した学生に対しては、当該地域に関 する情報を適宜提供している。



センターのホームページ



←ボランティア助成金 制度のフライヤー

Ⅵ その他の活動

■ ホームカミングデー「防災キッズワークショップ」の取り組み

本学の卒業生を招いて開催するホームカミングデーにおいて、2013年度から震災被害の記録展や防災・減災に関する催しを出展してきた。

2018年度は、(一社)防災教育普及協会の協力のもと、「防災キッズワーショップ」を実施。「防災ビンゴ」や「防災グッズ選び」など、大人も子どもも楽しみながら、防災・減災について学ぶことができる企画とした。

また、被災地の名産を販売する物産展には、学生が主催するブースもあり、現地での復興 支援活動を通じて築いてきたネットワークを活かして商品の仕入れ、販売を行った。 なお、売り上げは、義援金として被災地に寄付した。



会場ではめいじろうがお迎え



防災グッズをえらぶ子どもたち



親子で防災について考える

Ⅲ ボランティア活動参加者の声

「震災等復興支援ボランティア活動に対する助成金」制度を活用して、ボランティア活動に参加した学生たちの活動成果と感想を一部紹介します。

西日本豪雨災害ボランティアに参加して

私は今までに二回,西日本豪雨災害のボランティア活動に参加させていただいていて,今回が三回目の参加となりました。前回までの二回は,ボランティアセンターの運営サポートスタッフとして活動し,ボランティアに来た方と関わることが中心でした。しかし,今回は,家屋清掃活動に携わらせていただき,実際に住民さんのお宅にて活動しました。

家屋清掃といえば、力仕事のイメージが強く、私に力になれることがあるのか、最初はとても不安でした。しかし、NPOの方などたくさんの人に、注意点やコツなどたくさんのことを教えていただき、普通の女子大学生でも、やれることはたくさんあるのだと身をもって実感しました。

休憩時間中には住民の方と色々な話をしました。「リフォームをして、もう一度この町に戻ってくる」と決断するまでの葛藤や不安、発災当時の悲惨な町の様子、何十年も暮らし、住み慣れた町を離れて仮設住宅で暮らすことの大変さ。『災害』から離れた場所で生活する私にとって、受け止めきれないほどの苦労が、そこにはありました。そんな話の中で住民さんは、「ボランティアが来てくれなかったら、もうとっくに諦めていた。こうやって助けてくれる人がいるから、またこの町に戻ってこようと思える。遠くから来てくれて本当にありがとう。」と言っていただきました。その時私は、ボランティアに参加して本当に良かったと思いました。私にも力になれることがある、実際に少しでも力になれたと実感することができました。

私が今回参加したきっかけは、大学生活に本当に多く時間を自由に使うことができる、こんなに自由な時間を持てることは、もう人生にはないのではないかと思ったことがきっかけです。私が参加したNPO法人さんの言葉で『1人の100歩より、100人の1歩』というフレーズがあります。本当にその通りだと思います。発災から5か月が経った今でも、倉敷市真備町内だけでも、たくさんのボランティアを必要としています。少しでも多くの学生が1歩を踏み出してくれたらいいな、と心から思います。経験が何にも代えることができない宝物です。約一か月間を倉敷で過ごし、心から実感しています。

商学部3年•女性



豪雨災害によって折れたカーブミラー



根太と床材を密着させるためのボンドを取る 家屋清掃活動の様子(作業)



イベントをお手伝いした際の様子

北海道胆振東部地震に係るボランティア活動に参加して

2018年11月3日,私は北海道胆振東部地震で大きな被害を受けた北海道勇払郡安平町を訪れ,短期間ではあるが復興の兆しの見えた同町でボランティア活動を行う機会を得ました。

同庁所在地である札幌から離れていることもあり、交通インフラは充実しているとは言えず、同町へのアクセスは車に頼らざるを得ない環境ではありますが、道内在住者を中心に50名を超える参加者が集まっていました。

今回は、町内に2か所残っていた避難所を1か所に集約することに伴い発生した引っ越し業務及び避難所の片付けに従事しました。避難所となっていた安平町公民館の施設内でもガラスの欠損が見られたほか、施設裏手の傾斜地はブルーシートで覆われており、土砂災害の生々しい傷跡に驚きを隠せませんでした。

地震発生からおよそ2か月が経過し、ライフラインは既に復旧していましたが、土砂崩れの恐れから避難指示が解除されず、高齢者を中心に多くの住民が今なお避難所生活を余儀なくされていたことは、北海道の厳しい寒さを知る自分としては非常に心苦しく感じました。長期ボランティアとして同町ボランティアセンターでの活動に従事しているという参加者から、行政や他地域からの支援が被災者に行きわたるまでは3日間(72時間)を耐えるための備えを日常から意識することの必要性を教授してもらうことができ、今後の自分の生活にも活かさねばならないと強く感じました。

ボランティア活動では段ボールベッドを実際に解体してまとめるという作業にも従事し、自分が実際には使用したことがない段ボールベッドの存在や利便性について認識するとともに、他のボランティア参加者から災害時に役立つ「すずらんテープ」の結び方など、実践的な知識を教授してもらえたことも、今後に向けて大きな学びとなりました。引き続き機会を捉えて災害ボランティア等に従事するとともに、いつ来るとも知れない災害への備えに対しても大きな示唆を得ることができたボランティアでした。

大学院グローバル・ガバナンス研究科 博士後期課程2年・男性



震災の直前の日付のままの新聞 (安平町公民館にて)



地震で破損した施設(安平町公民館にて)



避難所移転の際に片付けた段ボールベッド (安平町公民館にて)

宮城県名取市の海岸林再生に係るボランティア活動に参加して

海岸林再生プロジェクトは、東日本大震災による津波で失われた宮城県名取市のクロマツの海岸 林を復活させることを目指し、公益財団法人オイスカさんにより立ち上げられたプロジェクトです。昨 年このプロジェクトにボランティアとして参加してから、以降継続的に活動に参加することを決め、今 回で3回目の活動となりました。今回も貴重な体験をすることができましたので、ご報告いたします。

今回は昨年と同様に、8月の活動に参加して参りました。その日、オイスカさんにより80名のボランティアの募集がかけられていましたが、参加したのは私を含めた20人程度のボランティアでした。今回の活動は、ツルマメ刈りと溝切りという作業が中心でした。ツルマメ刈りは、クロマツに絡みついたツルマメという植物を取り除く作業で、腰をかがめた状態での作業です。溝切りは、土壌の水はけを良くするために、植栽されているクロマツの間に溝を掘る作業で、スコップでひたすら土を運び続けます。どちらも体に負担のかかる作業であり、さらに夏の暑さも相まって、体力的に非常に厳しい活動となりました。私は体力があまりないため、徐々に作業効率が落ちてしまい、考えていたよりも役に立つことができませんでした。しかし、ボランティアの方は、社会人や現地のご年配の方がほとんどでした。体力のある男性もおられましたが、やはりより多くのボランティアそして若者の力が必要であると再認識しました。

海岸林の植栽場では貴重なものを目にすることができました。キツネの巣穴です。オイスカさんによれば、子ギツネの姿も確認されており、その巣穴でキツネが子育てをしていたとのことでした。これは子育てに必要な餌が取れるようになったということであり、海岸林再生活動を通して、生き物が戻りつつあるのだ、と現地の方も喜ばれていました。海岸林再生活動はクロマツの防風林を復活させるためだけでなく、海岸林に生息していた生き物の生活の場所を取り戻し、生態系を復活させるための活動でもあるのだということを実感することができました。そして、このプロジェクトに関わってきたすべての方の努力が実を結びつつあることを目にすることができ、とても嬉しかったです。

海岸林再生活動は、自然を相手にした活動であり、忍耐強く取り組むことが必要です。少しずつでも一人ひとりの努力の成果が積み重なって、海岸林の再生に結びついていくのだと思います。体力的に大変なこともありますが、だからこそ多くの方の協力が必要だと、今回改めて感じました。私一人の力はとても小さなものですが、友人に声をかけたり、自身も引き続き活動に参加したりして、今後も海岸林再生のためにできることをやりたいと思います。

農学部3年•女性



水はけをよくするための溝 (溝切り後の様子)



クロマツの植栽地で見られたキツネの巣穴



デイキャンプ開催(新地町)/体育会ローバースカウト部



明治大学オリジナルのリストバンド



子どもたちの学習支援(宮城県南三陸町)/きずなInternational



被災地の子どもたちと作った「輪」 (福島県南相馬市)/LINKs



西日本豪雨の復興支援(岡山県倉敷市)/商学部柿崎ゼミナール



明治大学オリジナル 復興支援Tシャツ

明治大学 震災等復興活動支援センター (2019年5月 No. 6発行)

■事務局(学術・社会連携部 社会連携事務室内)

〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台1-1 駿河台キャンパス アカデミーコモン11階 TEL:03-3296-4412 FAX:03-3296-4541 Mail: fukkou@mics.meiji.ac.jp

Twitter:@meiji_fukkou

URL: https://www.meiji.ac.jp/reconstruction/index.html